

STEAM 教育を軸としたカリキュラム・マネジメント の推進にみる教育課程のあり方に関する考察 —外部資源とのつながりに着目して—

畿央大学 宮村 裕子
京都大学 開沼 太郎

1. 問題の所在

2017・2018 年に改訂された学習指導要領（以下、現行学習指導要領）では、「社会に開かれた教育課程」の理念の実現に向けて、学校教育に関わる様々な取組について教育課程を中心に据えながら組織的かつ計画的に実施して教育活動の質の向上につなげていくために「カリキュラム・マネジメント」が掲げられており、義務教育学校の設置に伴う小中一貫教育の展開や「スタート・カリキュラム」による幼小接続等、校種間の連携の重要性が高まりつつある。中央教育審議会答申（2021）においても、1人1台の学習端末を前提とした ICT 活用による学習改善等の施策とともに、専科指導科目（外国語・理科・算数等）の導入等の方向性が提言され、個々の専門性に基づく役割分化が求められる中で、教育内容や実施主体間の様々な「つながり」を担保する必要性が従来にも増して高まっている。

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会の論点整理（2015）をもとに、「カリキュラム・マネジメント」は、次の3点に大別可能である。

- ① 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
- ② 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連の PDCA サイクルを確立すること。
- ③ 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。

さらに学校現場における実践の観点から、教科等横断的な視点を細分化した形で上記の「カリキュラム・マネジメント」の側面を整理すると、下記の五つの「つながり」に大別可能である。

- (1) 教科間・領域間の「つながり」：教科横断的な授業づくり等
- (2) 学年間・学校段階間の「つながり」：保幼小連携、小中連携等
- (3) 教育課程内外の「つながり」：日常生活との関連性や休み時間・放課後との接続性等
- (4) PDCA サイクル間の「つながり」：根拠やデータに基づく授業改善等
- (5) 学校組織内外の「つながり」：地域との人的・物的連携、外部の専門家との連携等

このうち、(1)は横のマネジメント、(2)は縦のマネジメント、(3)はカリキュラムを取り巻く領域との間におけるマネジメント、(4)は年間を見通したマネジメントサイクル、そして(5)は学校組織内外の連

携によるマネジメントである。こうした点に鑑みれば、カリキュラム・マネジメントは「つながり」を実現する方策と換言できる。

カリキュラム・マネジメントについては、中留武昭・田村知子（2004）が「総合的な学習の時間」におけるカリキュラム開発や事例研究を中心に、教科経営・学級経営・学年経営等との関係から学校改善に資するカリキュラムマネジメントのあり方や重要性を指摘している¹。また、八尾坂修（2009）が学習指導要領のミニマムスタンダード化に伴う地方教育行政機関のマネジメント力向上の必要性に言及しているように²、主に教育委員会や校長をはじめとした学校全体の「校務をつかさどる」管理職の役割として検討が進められるようになった。さらに大野裕己（2019）では、教育課程経営論からカリキュラムマネジメント論への展開について考察し、「カリキュラムマネジメント論が行政的要因を縮小化し単位学校レベルでの技術モデルの性質を強めた」点を指摘している³。現行学習指導要領の改訂以降は、上述の文部科学省による定義にもみられるように管理職を中心に学校全体として取り組むべき課題として挙げられることが多い。他方、堀道雄・藤岡達也（2021）が滋賀県野洲川を題材として小学校第5学年を対象に、河川環境の変遷と人間活動の歴史から自然の二面性を捉えることができる学習プログラムの開発と実践を通じて SDGs や防災教育、遺跡学習等の教科等横断的な教育について整理したり⁴、砂田瑞貴（2020）が STEAM 教育指導計画表をもとに算数科と国語科の実践を行っているように⁵、教科等横断的な視点での授業づくりについては「児童生徒の教育をつかさどる」各教員が担うべき役割であり、近年はそれぞれの試みが異なるアプローチとして扱われがちであった。本稿では、授業者である個々の教員に求められる力量や実践的課題に依拠したカリキュラム・マネジメントと、教育課程の編成者である管理職や教育行政担当者の観点からとらえたカリキュラム・マネジメントの関係性に着目して、上述のような「つながり」による評価を軸に考察を進める。

こうした「つながり」を体現する核となるのが「STEAM（Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematics）教育」である。齊藤智樹（2019）が米国の Next Generation Science Standards（NGSS）における「領域横断的な概念（Cross-cutting Concepts: CCs）」に着目し、統合的・横断的な学習を支える分析枠組みについて検討を行っているように⁶、これまで STEAM 教育は科学教育の領域を中心に研究が進められてきた。GIGA スクール構想の進展に伴い、ICT 機器の活用が学校教育の全領域に広がる中で、科学教育の領域で検討されてきた統合的・横断的な学習のあり方を、今後はカリキュラム・マネジメント全体を包含する概念として位置付けることが重要となる。

1998 年の学校教育法改正に伴う中等教育学校の設置による中高一貫教育の推進、2016 年の同法改正に伴う義務教育学校の設置による小中一貫教育の展開、さらには 2017 年に改訂された学習指導要領の導入に伴う「スタート・カリキュラム」による幼小接続や 2021 年から実施された「大学入学共通テスト」の実施にみられる高大接続の検討等、校種間の連携の重要性は日を追うごとに高まりつつある。さらに 2021 年の中央教育審議会答申『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』においては、いわゆる「GIGA スクール構想」のもとに 1 人 1 台の学習端末を前提とした ICT 活用による学習改善等の施策とともに、専科指導科目（外国語・理科・算数等）の導入や中学校教員免許状取得の過程で小学校の専科科目担当経験を得られる弾力化等の方向性が提言され、「専門性の強化」と「初等中等教育課程を見通した指導」の必要性が強調されている。「カリキュラム・マネジメント」は、その鍵となる概念であるが、特に初等中等教育に

においてアルゴリズム的思考を育むための「プログラミング教育」の導入や、高等教育におけるエビデンスを担保するための根拠やデータを導くための「数理・データサイエンス教育」の展開等、STEAM 教育と親和性の高い政策課題が多くみられる。STEAM 教育の意義や効果をはじめ、教科等横断的な視点に立ったカリキュラム・マネジメントや授業実践については、教科教育や総合的な学習の時間に関する研究に至るまで、多数の実践的蓄積がみられる。もちろんこれらの取組は、科学教育の分野に留まって検討すべき類のものではない。

既述のように、STEAM 教育については郡司賀透（2015）や齊藤智樹（2019）が米国の NGSS を中心とした科学教育の取組について検討しており⁷、大森康正ら（2014）が英国のナショナル・カリキュラムを軸とした技術や歴史的変遷に着目する等⁸、諸外国の取組を参考に日本型の科学教育のあり方を検討したものが多くある。近年は熊野善介（2020）のように⁹、シンガポール等のアジア諸国の事例を対象とした研究もみられるが、いずれも科学教育分野に限定した研究が主である。他方、教科等横断的な視点に立ったカリキュラム・マネジメントや授業実践については、蜂須賀渉（2018）等¹⁰、合科的科目や総合的な学習の時間に関する研究に至るまで、多数の実践的蓄積がみられる。（あくまで科学教育の範疇である）STEAM 教育に関する教育課程全般に関する研究としては、小柳和喜雄（2021）が PBL を手掛かりに教科横断的で探究的な学習のカリキュラムデザインを検討している¹¹。他方、大阪教育大学が刊行する『カリキュラム・マネジメントの手引き』においては¹²、附属天王寺小学校の実践事例をもとに、STEAM 教育の実現をめざしたカリキュラム・マネジメントに関する整理が行われている。ここでは国語科や社会科を含めた教科部の横断的な部会への再編成や、ICT 活用のための協働的なワークスペースの確保といった具体的な事例が紹介されている。特に、「天王寺小は、STEAM 教育が実施しやすい環境整備を重視し、働き方改革を実行している点に注目したい。教科等横断的な視点が広がりを見せる中、伝統的な教科教育における個人的な研究体制に課題を認識し、組織的な研究へと舵を取るため、個業から協働へと学校文化の醸成へと着手したのである」との指摘の通り、STEAM 教育実践のコアとなる ICT 活用のために、カリキュラムのマネジメントサイクルの確立と条件環境整備を一体的にとらえる学校全体の体制や環境を整える必要性が指摘されている。こうした条件環境整備においては、教育委員会を中心とした行政の関与のあり方に関する検討も肝要となる。

以上のように、統合的・横断的な特徴をもつ STEAM 教育の要素を教育課程において円滑に展開するにあたっては、各学校における自主性・自律性に基づく裁量の発揮や教育委員会による支援が重要となる。

「今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会」における論点整理（2024）でも指摘されているように¹³、学校を取り巻くシステムや組織文化が旧来のままであれば、いくら学習指導要領が改訂されても「社会に開かれた教育課程」の理念の具現化は遠いままである。とりわけ「社会とのつながり」づくりにおいては、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）や地域学校協働活動等の取組との関連を踏まえた教育課程の編成や創意工夫を行う必要があるが、そこに各学校の意欲や姿勢が反映されることになる。「社会に開かれた教育課程」という総論のもとで地域の実情に応じて外部資源と連携する仕組みを模索しつつ運用する管理職と、具体的な授業づくりに取り組む教員との間で、まずは共通理解を図ったうえで地域との認識を共有することが求められる。つまり、先述した五つの「つながり」のなかでも、外部資源との関わりをもつ(5)「学校組織内外のつながり」は、(1)から(4)までの「つながり」を喚起する横串として機能するのではないだろうか。

上記の課題意識をもとに、本稿では、STEAM 教育を軸としたカリキュラム・マネジメントの推進に向けた教育課程のあり方について、地域学校協働活動をなかだちとして外部資源との「つながり」を推進する事例の検討を通じて、教育課程に関する種々の「つながり」の観点から考察を行うことを目的とする。

2. 研究の目的と方法

本稿では、栃木市における地域学校協働活動の仕組みを確認するとともに、ある小学校において「総合的な学習の時間」を中心として取り組まれてきた、地域の外部資源を活用した「社会に開かれた教育課程」の事例を分析する。さらに、そうした外部資源としての人的ネットワークの活用における成果と課題を整理する。その際、当該事例に関する先行研究に学ぶとともに、事例の当事者に対して行った半構造化インタビューの結果を分析した。2024 年 10 月 20 日（日）・21 日（月）に現地調査を行うとともに、社会教育指導員 A 氏、公民館主事 B 氏・C 氏、教育委員会社会教育主事 D 氏、学校運営協議会会長 E 氏、地域コーディネーター F 氏・G 氏・H 氏・I 氏、に対してインタビューを実施した。

栃木市は、栃木県南部に位置する人口 153,229 人（2024 年 10 月末日時点）の市である¹⁴。2010 年に旧・栃木市、大平町、都賀町、藤岡町が合併し、さらに 2011 年には西方町を、2014 年には岩舟町を編入合併して、現在の新・栃木市となっている。豊かな自然環境を活かした観光振興や農産物を活用した地域活性化によるまちづくりが期待されており、茨城・群馬・埼玉の県境と接するアクセスのよさに恵まれている。教育環境としては、小学校 29 校、中学校 13 校が設置されており、生涯学習施設のなかでも公民館は、その他の社会教育施設と比べて市民に最も多く利用される施設である¹⁵。また、栃木県は社会教育主事の資格をもつ教員を 2014 年度より「地域連携教員」として位置付けて、学校と地域が連携した取組の充実に向けた総合調整や情報収集に関する職務を担うことでも知られている。

3. 事例の検討

3-1. 栃木市における公民館を拠点とした全市型教育システムの概要

栃木市では、学校支援ボランティア活動を核として学校・家庭・地域の連携・協力を組織的に発展させた市独自の教育システムとして、2012 年度より「とちぎ未来アシストネット」事業を展開している。これにより、地域における多世代によるボランティア活動を通して学校教育の充実や地域の絆づくりを図るとともに、ボランティア活動を行う側においても自主性・主体性・公共性・公益性を学ぶ機会となるため、住民自らが地域の課題解決を図ることをめざしている。このように多様な主体の活動が効果的に連動することにより、「学校における教育活動の充実」「社会教育における成果の活用の充実」「家庭教育支援の環境の充実」「地域コミュニティの再構築・地域の絆づくり」を推進する点が特徴といえる。

具体的な推進体制としては、①市内すべての小中学校および校区に「学校コーディネーター（学校職員）」と「地域コーディネーター（地域住民）」を配置して両者が連携するとともに、②中学校区単位で市内を 10 エリア（栃木中央・東陽・皆川・吹上・寺尾・大平・藤岡・都賀・西方・岩舟）に分けて、各エリアの公民館に「地域アシストネット本部」を置き、「地域教育協議会」を開催してエリア内での事業

の推進を図るとともに、③全市で構成される「とちぎ未来アシストネット推進委員会」において情報交換や進捗の確認、成果や課題の検証等を行う形となっている。さらに、④各コーディネーターや公民館職員の資質向上やボランティア活動の活性化を図るための研修に力を入れるとともに、⑤各種の媒体を活用した情報発信を通じて本事業の周知を図っている。

また、2017年度からは市内すべての公立小中学校に学校運営協議会を設置するとともに、施設分離型の小中一貫教育を通じて中学校区ごとに「目指す子ども像」を設定し、それを学校・家庭・地域で共有して児童生徒の実態に応じた特色ある教育が推進されている。国においても2017年度より地域学校協働活動推進事業を進めてコミュニティ・スクールとの一体的推進がめざされているが、栃木市においても全市を挙げて仕組みの構築および発展に力を入れていることが看取できる。

2015年度には、皆川地域の「アシストネット」の取組が優れた「地域による学校支援活動」として¹⁶、また、2016年度には、都賀地域の取組が「地域学校協働活動」の推進において¹⁷、それぞれ文部科学大臣表彰を受賞した。こうした受賞につながったと考えられるのが、いわゆる「地域から学校へ」（学校支援ボランティア活動）の取組に加えて、「学校から地域へ」（地域活動への参加や地域貢献活動）の取組にも重点を置いている点と考えられる。

「アシストネット」が行う地域学校協働活動について、市が例示する内容をもとに整理したものが表1である。学校支援ボランティアについては各校長の判断により実施され、謝金は無償ではあるもののボランティア活動保険には市が加入する形で、地域住民が様々な活動を行っている¹⁸。形態別では、大別して「安全・見守り（児童生徒の安全確保）」、「補助・支援（授業や学習活動の充実）」、「環境整備・美化（施設の保全や美化）」があるが、2023年度の実施状況によれば¹⁹、小学校においては「安全・見守り」（92%）の活動が最多であるが、中学校においては「補助・支援」（51%）、「環境整備・美化」（32%）の順となっている。また、保護者は登下校時の支援や学校行事、PTAとしての奉仕活動に参加することが多いが、授業の支援に関わる活動においては保護者（759名）よりも地域住民（1,431名）の参加人数が多くなっている。表1にあるように、「総合的な学習の時間」をはじめとして、道徳を除く各教科において様々な形で地域住民とのつながりを生かした「補助・支援」の活動が行われていることがわかる。

こうした活動を支えているのが、「地域アシストネット本部」が置かれる公民館である。全国的には、学校の空き教室を活用していわゆる地域ルームを設けている学校もあるが、栃木市においては公民館が地域コーディネーターからの相談に応じて、地域資源（ヒト・モノ・コト・関係性等）に関する情報提供を行っている。例えば、「ふるさと学習」における地域教材の開発においては、地元の歴史や文化、自然等に関する情報収集が不可欠となるが、教員に対して教材開発のための素材を提供することや地域の情報を絶えず集積することができるという点で、公民館に本部を置くことがメリットとされている。また、地域コーディネーターと学校コーディネーターがともに参加する研修会に公民館職員も同席したり、公民館職員が地域教育協議会において地域課題を提示して話し合いを呼び掛けたりすることもあり、公民館職員がコーディネートの機能を担っていることが窺える。栃木市においては、公民館は首長部局にある地域振興部地域政策課の所管となっているが、「アシストネット」事業を推進する教育委員会生涯学習課との間で有機的な連携が図られているといえる。

表1 アシストネット活動（地域学校協働活動）の内容（例）

地域から学校へ	各教科	・国語（書写指導支援、音読聞き役、戦争体験講話、俳句指導） ・社会（田植え・稲刈り体験、いちご園等農家見学、スーパーマーケット見学、消防団・気候変動等出前授業、租税教室、模擬投票指導支援） ・算数・数学（そろばん指導支援、九九検定の聞き役、ドリル丸付け、筆算の学習支援） ・理科（へちま・ひょうたんづくり、熱気球に関する体験学習、実験の補助） ・生活（町探検引率補助、野菜づくり、昔遊び、学校農園の整備、図書館見学） ・音楽（リコーダー指使い支援、箏・文化箏体験、和太鼓体験、合唱指導支援） ・図工・美術（カッターナイフ使用支援、絵手紙支援、墨絵・水墨画支援、ポスター・絵画制作支援、版画、くぎ打ちの補助） ・家庭・技術（ミシン点検・操作支援、調理実習補助、手縫い指導支援、木工製作指導） ・体育・保健体育（薬物乱用防止教室講話、水泳指導支援、水泳更衣見守り、タグラグビー指導支援、剣道指導支援、とび箱の転落防止補助） ・外国語（英語で話そう英会話体験）
	総合的な学習の時間	・ふるさと学習（地元の偉人・歴史・自然に関する講話、郷土料理しもつかれ調理指導支援、草染め体験、なし農家・しいたけ農家の講話、寺尾カルタ等）支援 ・自然体験（米作り体験、林業体験、野鳥観察指導等） ・環境教育（コンポスト活動支援、渡良瀬遊水地での環境学習プログラム等） ・福祉教育（盲導犬、車椅子、アイマスク、白杖、点字、高齢者疑似体験等）支援 ・伝統工芸品（提灯絵付け、小箒づくり、うずま焼き、よしずづくり、よし灯り、竹とんぼ等）製作支援 ・和太鼓・お囃子演奏支援、杖術演舞指導 ・キャリア教育（職業人に学ぶ会、職場体験学習等）支援 ・その他（交通安全講習会、中学校見学訪問引率、健康教室、プログラミング学習指導）
	特別活動	・朝の時間（絵本の読み聞かせ） ・給食・休み時間（給食配膳支援、白衣修繕、校庭安全見守り、絵本読み聞かせ） ・生徒会選挙の投票所立会人 ・各種委員会活動の支援 ・クラブ活動（陸上指導、邦楽部指導等）支援 ・学校行事（身体計測補助、運動会等の運営補助や駐車場誘導補助、持久走大会の走路安全確保、入学式児童支援、授業参観託児ボランティア等）
	学校生活関連	・登下校時（児童生徒の見守り・付き添い、立哨指導、あいさつ運動、交通安全教室、通学路の危険箇所点検） ・放課後（補習・学習支援、作文や面接指導） ・夏休み中の学習支援（公民館と連携）、夏休み作品出展準備等
	環境整	・学校の環境整備・美化活動（除草・刈込作業、ペンキ塗り、池清掃、プール清掃、駐輪

	備	場の屋根補修等) ・校舎内の展示・ディスプレイ(昇降口壁面に季節やイベントをテーマにした展示、職員玄関に生け花等) ・図書室(蔵書点検支援、図書の修繕、お勧め本のポップ制作、バーコードの張替え、掲示物作成等) ・花壇や樹木(花苗の定植と手入れ、落ち葉掃き、樹木の剪定、樹木の害虫駆除等)
学 校 か ら 地 域 へ	学校主 導	・<u>学校(児童生徒)側で計画した活動</u> 清掃活動(地元の神社、公園、河川敷等) 福祉施設訪問(車椅子清掃、施設清掃、歌唱、読み聞かせ等) 道路沿いに置いたプランターの植物の水やり、地域の花壇に花苗の定植と水やり 資源物やリサイクル品の回収
	地域主 導	・<u>地域からの要請で参加した活動</u> 地元のお祭りの運営補助(テント設営、司会アナウンス、出店の手伝い等) イベントのステージで吹奏楽部の演奏 小学校の運動会の運営補助(審判係、用具係、放送係等) 観光地のお祭りでの観光案内 独居高齢者宅に年賀状や絵手紙を作成

注：栃木市ウェブサイトおよび2023年度の成果報告書²⁰をもとに筆者作成

3-2. 栃木市立小学校における「社会に開かれた教育課程」の教材開発

本節では、前節で確認した栃木市の全市型教育システムのもとで、地域の外部人材を活用して教材開発を行い、「総合的な学習の時間」の授業を展開している栃木市立大平南小学校(2023年度児童数294名、常勤職員数26名。以下、同校とする。)の事例に注目する。

(1) 事例の概要

同校は、1893(明治26)年を開校元年とする歴史ある学校であるが、その前身は1873(明治6)年8月に創設された「知新館」である²¹。同校では、2013年度より6年生の「総合的な学習の時間」において、単元「ふるさととともに生きる—田村律之助と地域の発展—」の学習を行ってきた。田村律之助(1867年6月24日生—1932年12月15日没。以下、律之助とする)²²は、知新館で学んだ後に、栃木県においてビール麦の栽培を導入・普及させた農業先覚者「ビール麦の父」として知られており、1921(大正10)年にジュネーブで開かれた国際労働会議に日本代表として出席し、児童労働の廃止や女性の労働条件の改善に尽力する等の功績から、郷土の偉人として評価されている²³。同校では、「ふるさと学習」として律之助の生涯を学び、児童による学習成果をまとめた冊子を編集し、さらには戦争や災害で何度も失われた律之助の立像の再建²⁴を目的とした産学連携によるプロジェクトという、地域に根差した教育プログラムの実践を通じて「学校教育と社会教育の学びの往還」が行われている²⁵。

例えば、冊子『ふるさととともに生きる—田村律之助と地域の発展—』(制作：2016年度栃木市立大平南小学校6年生、印刷：2017年3月、A4版、全26頁)においては、律之助の生涯をたどる年表や、

同校の明治期から平成期までの歴史、地域において田村家が果たした役割や律之助の功績、律之助の胸像がある大平山の様子や地名、栃木県における麦の栽培、麦の食べ方に至るまで、児童の学習の成果が丁寧に記されている。また、関連する新聞記事やPTA 広報誌、県立文書館が出前授業で用いた田村家文書等も資料として掲載されており、年月をかけてこの単元の実践に取り組まれたことが窺える。

律之助という地域素材の教材化については、「とちぎ未来アシストネット」の存在が後押ししている。当初、律之助は「地元の古老のみが記憶しているだけ」²⁶の存在であった。しかし、同校の教頭および校長であった鈴木廣志氏が校長室や校庭に残る律之助の足跡に目を留め、同校の「ふるさと学習」として地域とともに教材開発を進めることで「社会に開かれた教育課程」や「地域とともにある学校」づくりにつながると考えた。新校舎の完成や律之助生誕 150 年、学校創立 120 年等の節目も重なって取組が開始され、地域コーディネーター等の地域住民による資料提供が行われたことを契機として教材開発が進められた。その後、市のモデル校として学校運営協議会が設置されたことも大きいと考えられるが、律之助を教材とする学習は今日まで継続されている。

（２）同校の学校経営グランドデザインと「総合的な学習の時間」

同校の児童や保護者、および地域の実態としては、子育てに適した住環境に立地する学校ということもあって、新興住宅地と古くから居住する住民が混住する地域であり、保護者や地域は学校に対して協力的である。児童は学力の差はみられるものの明るく元気であるが、ゲーム等のメディアの利用時間が長く、学校外でのあいさつ等の表現が苦手といった様子が指摘されている²⁷。

2024 年度において同校では、「ふるさとに誇りをもち、ともに夢に向かってたくましく生きる児童・生徒の育成」という地域ブロックの目標を掲げて、「やさしい子（仲良く助け合い、進んで行動できる子）」「かしこい子（自ら学び、自分の考えのもてる子）」「たくましい子（めあてに向かい、チャレンジする子）」を学校教育目標としている。また、めざす学校像を「ともに学びあう学校づくり」として、教育目標実現のための経営方針には、「①確かな学力を育てる、②豊かな心と健やかな体をはぐくむ、③教育環境を生かした、魅力ある教育活動を工夫する、④家庭・地域の教育力との双方向の連携・協働、⑤高めあう教職員組織の構築」を掲げている。この④において、「アシストネット」を基盤とする旨が明記されているほか、学校教育目標「やさしい子」に向けた手立ての一つに「学校や地域を大切にする子」を挙げて、「学校運営協議会やアシストネットの積極的活用と保護者・地域と共に学ぶ場の工夫」や「ふるさとや学校に愛着と誇りをもち、大切にする気持ちの育成」がめざされている。

このような同校において、6 年生の「総合的な学習の時間」で「ふるさととともに生きる ―田村律之助と地域の発展―」（18 時間＋2 時間）が計画・実施された²⁸。単元の目標は、「知られざるふるさとの偉人『田村律之助』の生涯を地域のボランティアと学び合い、表現する活動を通して、先人の生き方にふれ、律之助の願いや努力、苦労、その後の地域の発展や人々の暮らしの変化等について調べ、ふるさとの人物や歴史や文化、自然や地域社会への関心を高め、郷土とともに生きた人々の願いを考えることができる」というものである。このように設定された単元の目標は、地域ブロックが掲げる目標を踏まえたものとなっており、それは小中一貫教育としての地域ブロックにおいて合同学校運営協議会で設定されたものであることから、地域との間において学校が共通の見通しをもつことができおり、そのことが実際の授業に関わる具体的な連携・協働を促進しているといえる。

(3) 地域素材の教材化と外部資源とのつながり

鈴木氏の報告によれば²⁹、同校の当該単元においては、探究課題を「田村律之助はこの地域をよくするためにどのような願いや思いをもっていたのだろうか」としている。そして、①ゲストティーチャーによる講義や様々な資料をもとに調べ学習を行うことに加えて、②「律之助さんを多くの人に知ってもらうために」表現する活動として、胸像の再建を制作者に依頼する活動が行われた。さらに、③振り返りまとめる活動として、「自分の夢を実現するためにどんなことが大切なのかを考えよう」を「めあて」として、児童自身の「夢の実現マップ」が作成された。

この①においては、地域団体である「田村律之助顕彰会」のメンバーや地域の情報に詳しい学校運営協議会の委員、地域コーディネーター等がゲストティーチャーとして授業支援を行っている。そうした外部人材は、田村家から借用したと思われる律之助にまつわる貴重な資料（ジュネーブに持参した鞆、当時のパスポートのコピー等）を用いて講義を行い、地元の農家としての知識を生かしてパワーポイント教材を自ら作成して「麦づくり」について説明した。「麦づくり」の授業を担当した地域コーディネーターF氏は、この体験を通して「子どもにはいい加減なことは教えられない」ことを実感し、「地域についてまだまだ知らないことが多い」と地域の広がりや再認識する機会となっている。

また、②については、栃木県出身の彫刻家（大学教員）の協力を仰ぎ、乾漆の技法を用いて律之助像を制作してもらうとともに、ICTを活用した鑑賞や彫刻制作のワークショップを行う等して、制作過程や彫刻家としての意欲や夢についても児童との間で共有された。特に、彫刻家自身についても児童と同じように「夢の実現マップ」を作成してもらったことで、児童は本物の技術に触れるだけでなく、親近感をもって学びに向かい、自身の「夢の実現」に向けた思いを高めることができたと考えられる。そして、③のマップのほかにも、パンフレットや動画の形で児童の学習成果がまとめられて発信された。

以上のような学校の教育課程内での取組以外にも、同校のPTAが実行委員会を組織して開催した「オータムフェスタみなみ」において彫刻家の指導による粘土工作体験が行われたり、市民講座として大人たちが彫刻家のアトリエを訪問して、立像の制作過程の見学を通じて交流を図ったりする活動が行われた。また、完成した律之助立像を市立文学館で展示したり³⁰、市立図書館において児童の感想文の表彰式が行われたりと社会教育施設との連携がみられ、地域素材としての律之助は地域学校協働活動を通じて地域における様々な学習機会を生み出していることがわかる。

こうした一連の活動を支えているのが、律之助立像の再建をめざして2019（令和元）年に設立された田村律之助顕彰会である。この団体は、「ふるさと学習」における地域学校協働活動を行うもので、大平南ブロック（大平南小学校・大平中央小学校・大平南中学校）のPTA・教員・親父の会、学校運営協議会、読み聞かせボランティア等を核として構成され、2024年時点の会員数は90名ほどである。「関係団体、行政と協働しながら、田村律之助生誕150年を記念し、その功績を顕彰し郷土の偉人や地域の歴史、文化、自然等の地域資源の教材化を進め、郷土の偉人を広く市内外に発信すること」³¹を団体の目的として、小中学校への授業支援や資料提供（マンガ『ビール麦の父 田村律之助物語』）のほかにも、市民講座、親子交流活動（麦づくり体験等）、「麦処とちぎ」を発信するためのまちづくりイベントへの支援、クラフトビールの醸造への支援等を行っている。

団体の運営にあたっては栃木市による市民活動推進補助金「とちぎ夢ファーレ」の支援を受けており、

様々な活動やイベントは市内の農園や隣保館、民間の店舗等でも行われることから、大平南ブロックにおける地域学校協働活動に留まらず、市民協働活動の領域においては市全体にまで広がりをもつことが分かる³²。また、会員は「アシストネット」の地域コーディネーターを務めるほかに、個人としても様々なまちづくり関連のイベントに携わっているため、そうした知見や経験が地域資源を通じた学校との連携においても活かされている。栃木市の生涯学習においては、地域が主体となって地域課題の学習に取り組めるように、こうした民間団体や市民との連携が強化されていることから³³、狭義での社会教育の範囲に留まらず、市民協働や民間との連携も含めた外部資源とのつながりやそれぞれがもつ複層性が、学校における地域素材の教材化に一定の成果をもたらしているものと考えられる。

3-3. 外部資源としての人的ネットワークの活用による成果と課題

今回の事例では、地域の外部資源との連携による授業の実践を通じて、児童は言うまでもないが、校長、6年生担任、外部人材のそれぞれにおいて、有意義な「学び」が得られたことが指摘されている³⁴。それによると、校長においては、学校評価のためのアンケートで教職員や保護者から肯定的な評価を得たことで、学校経営の重点である「学校や地域を大切に子」の実現につながると考えている。6年生担任においては、地域人材と連携することで児童の学習が深まり、新たな人間関係の形成や地域のつながりが構築されることを実感し、「ふるさと学習」には地域の教育力は不可欠という感想が得られた。また、外部人材である彫刻家は、日頃の自己表現としての創作活動と比較して、同郷の偉人の肖像彫刻の依頼を自身が受け取ることを重く受け止め、地域の人々の思いやつながりに帰結させたいと考えている。そして、田村律之助顕彰会も、ゲストティーチャーとして児童に伝える経験をしたことを通じて、地域におけるつながりがさらに深まることや児童には地域に対する誇りをもってほしいという思いを強くして、今後も継続的に授業支援をしたいと考えている。

しかし、「アシストネット」を展開する栃木市においても、すべての学校でこの「律之助」のような授業実践がみられるわけではない。「社会に開かれた教育課程」の実現のために、学校運営協議会を通じて学校が地域との間で学習指導要領の理念や育てたい子ども像を共有できたとしても、教育課程の「本丸」における連携・協働を行うのは容易ではない。教育課程のなかでも比較的取り組みやすい部分での学校支援活動に留めたり、体験活動や見学の受け入れを行ったりする等の学校外での活動に地域住民の参加を得る形が多くみられる。学校側としては、部分的に頼みやすい活動（例：算数科での丸付け、家庭科でのミシン指導等）へのボランティア参加を地域住民に求めることや、「総合的な学習の時間」や特別活動（例：クラブ活動での楽器指導等）における地域住民の関わりが想定しやすいと考えられている。

また、地域コーディネーターの力量や当該学校の状況にも左右される。学校とのコミュニケーションを活発にして、学校の課題や授業に関する積極的な提案を行う地域コーディネーターもいれば、学校側からの相談に応じる形でボランティア活動ができる地域住民を紹介するだけの地域コーディネーターもあり、地域コーディネーターと学校とが腹を割って話せるような良い関係性を、時間をかけて構築することが条件となっている。加えて、働き方改革の観点から教員にあまり負担をかけられないこともあり、「地域から学校へ」の活動に比べて、「学校から地域へ」の活動が少ない傾向にある。

そこで、教育課程に地域が関わるためには、地域教育協議会において地域の課題を共有したうえで、学校運営協議会における熟議を通じてそのことを議論の俎上に載せる必要がある。その際、学校の教育

課程を踏まえたうえでの地域素材の提案であれば教材化が実現しやすく、その状況次第では継続的な協力関係を作りやすい。つまり、「学校が受け取りやすい球を投げる」ことが求められており、学校と対等かつ信頼できるパートナーとしての地域人材が期待されている。地域とともに教材を開発して授業を創造していく際には、学校と地域の共通理解のもとで教育課程に位置付けたうえで、地域コーディネーターが提案した素材を教員とともに研究し、教育課程の「ねらい」に結びつけて、児童生徒や地域の課題解決につながる学習プログラムを作り上げる必要がある。そのためには、地域コーディネーターには、ファシリテーション能力だけでなく、教育課程にも精通していることが求められることになる。

しかし、教員免許をもたない地域人材に対して教育課程に関する知識を求めるのは、学校側の敷居が依然として高いままであることを表しているのではないだろうか。しかも、学校コーディネーターや地域コーディネーター、公民館職員等が合同で年2回の研修を行い、エリアごとに開催する地域教育協議会のほか、市全体でのアシストネット推進委員会やボランティア交流会等、様々な形で関係者の力量形成が行われている栃木市においても、いわゆる学校ごとの温度差やコーディネーター（地域・学校とも）の力量や意識に違いがみられる状況がある。「律之助」の実践においては、教員経験者が地域の外部人材となって活動した点が成功の要因として大きいと、そうではない地域住民においてはつながりを形成・維持・発展させるための効果的な方策が求められると考えられる。

それに加えて、管理職や教員の地域参加と地域理解の面にも今後の可能性が含まれている。例えば、対等かつ信頼できるパートナーとしての地域コーディネーターを校長自身が発掘できるのか、あるいは学校コーディネーターではない一般の教員が地域のゲストティーチャーから何を学ぼうとするのか、数多くの校務のなかで地域連携業務の占める割合をどのように捉えるのか、等の課題である。そのためには、学校の教員においても、これまで以上に地域学校協働活動を前提としたファシリテーション能力やコミュニケーション能力やコーディネート能力といった、今日の社会教育人材に求められる資質を備えることが必要となる。しかし、現実的にそれがどこまで可能なのかという問題もある。少なくとも教員が教育課程をいかにマネジメントしていくかという時に、各教科や単元のどこに地域資源をどのように組み合わせるのかといった視点を具体的に考えるとともに、そうした可能性を学校側から地域に対して開いていくことが求められると考えられる。

4. 考察

ここでは、3-1で対象とした栃木市における公民館を拠点とした全市型教育システム、ならびに3-2で対象とした地域の外部人材を活用して教材開発を行い「総合的な学習の時間」の授業を展開している栃木市立大平南小学校の事例をもとに、1で整理した問題意識に基づき考察を進めたい。考察にあたって、まず1で整理したカリキュラム・マネジメントの五つの「つながり」について、4-1において本稿で検討対象とした事例の特徴と課題を整理してみたい。特に外部資源の活用に関する（5）学校組織内外の「つながり」に関する学校教育と社会教育の関係性については、その行政上の課題を中心に4-2において改めて検討する。

4-1. カリキュラム・マネジメントにおける「つながり」にみる特徴と課題

(1) 教科間・領域間の「つながり」

まず、教科・領域間の総合的・横断的な教育活動としての「つながり」をみていきたい。3-2で検討対象とした栃木県栃木市立大平南小学校（一部の実践は大平中央小学校・大平南中学校と合わせた大平南ブロックを含む）では、6年生を中心に「総合的な学習の時間」の実践として「律之助教育」が展開されてきた。その結果、栃木市が展開する「アシストネット」による地域学校協働活動や、地域団体である「田村律之助顕彰会」のような学校外の地域資源の支援を活かしながら、教育内容面では麦づくりや彫刻、「夢の実現マップ」といったキャリアを意識した活動が進められてきた。「律之助教育」は教科等横断的な学習の時間としての位置付けである「総合的な学習の時間」を軸に展開されてきたものであるが、3-2（3）「地域素材の教材化と外部資源とのつながり」において整理したように、教材化や外部人材のゲストティーチャー・コーディネーター・アシスタントとしての活動実践を進める際に、教材としての動画作成やICTを活用した鑑賞活動、プレゼンテーションに向けた資料制作等といった形でSTEAM教育としての学びを誘発する意味において注目に値する。このように「総合的な学習の時間」の枠内で展開されているSTEAM教育を、社会科（第一次産業、地域の偉人等）や図画工作科（立体作品等）、家庭科（キャリア教育等）といった直接的な接続性が想定される教科はもちろんのこと、理科（植物の生育等）や算数・数学科（図形やグラフ等）とのつながりや、これらを支える言語活動の基盤としての国語科（レポートやプレゼンテーション等）とのつながり等を明確に位置付けながら教育課程の編成を行うことが重要となってくる。

他方、表1における「アシストネット」の取組を概観すると、各教科に関する活動支援の特徴は単発的かつ体験補助的なものが大半を占めている点にある。例えば総合的な学習と連携した支援が行われるのか、特別活動の事例として挙げられている読み聞かせは学校図書館の活用等を通して国語や算数、社会といった教科の授業とは関連付けられないのか、といった横断的な外部資源の活用を視野に入れる必要があるだろう。さらに、特段の教育課程上の工夫を想定しなければ、各教科の授業は教科ごとに計画されるのが普通である点に着目すれば、こうした総合学習の内容を軸に明示的につながりを意識したカリキュラム・マネジメントを日常的に行うのは容易ではない。したがって、本稿の事例のように年度当初からコンセプトや取組の内容を共有できるような場合にはカリキュラム・マネジメント表や年間指導計画のような年度当初に作成される教育課程表に具体的教科や学年、単元との関連性や接続性を示すことでこうしたつながりの端緒は生まれるであろうし、年度の途中で具現化された活動や取組については次年度への改善事項として反映させていくことで、PDCAサイクルの運用にも資するものと考ええる。

(2) 学年間・学校段階間の「つながり」

次に、学年間・学校間の統合的・縦断的な教育活動としての「つながり」をみていきたい。大平南小学校の事例では、大平中央小学校・大平南中学校とともに大平南ブロックとして小中一貫教育に取り組んでいる側面があり、特に小学校と中学校の接続性、延いては二つの小学校間のつながりについては意識的に進められている点が看取できる。

栃木県の「とちぎふるさと学習」の推進では、下記のような記述がある³⁵。

それぞれの市町では、小学校3・4年生の社会科で使用するため、自然や産業、歴史、文化等についてまとめた副読本を作成しており、それらを基に各学校で地域社会に関連した学習が行われています。副読本の多くには、栃木県について学ぶページがあり、「いちご」、「日光の社寺」、「益子焼」といった本県の代表的な産業や文化遺産等が主に取り上げられています。

他にも、総合的な学習の時間において、栃木県をテーマにした探究的な学習を通して学ぶ機会を設けている学校も多くあります。

本事例において総合的な学習の時間で「律之助教育」を展開するのは6年生であるが、中学年におけるふろさと学習との接続性をどのように位置付けるかが縦のつながりを進める上で重要となってくる。また、産業や地域振興の側面に着目する中学年と、史的変遷に着目する高学年で同じ社会科内でのつながりを考える上でも検討が必要となってくる。例えば歴史を学習する6年生では既習の地域の偉人の足跡を組み込もうとすれば授業計画上の工夫が求められるし、それを5年生の農作物の国際比較等の世界地理との関わりでつながりを想定することもできる。こうした工夫を体系的に構築するための手立ては授業者である教員個人に委ねるのは困難である。また、小中一貫（連携）教育を教育課程の側面から進めるためには、双方のカリキュラムの接続性を具体的に検討する必要があるだろう。

（3）教育課程内外の「つながり」

続いて、教育課程内外の教育活動の関連性を中心とした「つながり」をみていきたい。大平南小学校の事例では、地域団体である「田村律之助顕彰会」のメンバーや地域の情報に詳しい学校運営協議会の委員、地域コーディネーター等がゲストティーチャーとして授業支援を行い、栃木県出身の彫刻家（大学教員）の協力を仰ぎ、乾漆の技法を用いて律之助像を制作してもらうとともに、ICTを活用した鑑賞や彫刻制作のワークショップを行う等して、制作過程や彫刻家としての意欲や夢（「夢の実現マップ」）についても児童との間で共有が図られた。

こうした教育課程内の活動以外では、同校のPTAが実行委員会を組織して開催した「オータムフェスタみなみ」において彫刻家の指導による粘土工作体験が行われたり、市民講座として大人たちが彫刻家のアトリエを訪問して、立像の制作過程の見学を通じて交流を図ったりする活動が行われた。また、完成した律之助立像を市立文学館で展示したり、市立図書館において児童の感想文の表彰式が行われたりと社会教育施設との連携もみられた。

基本的に教育課程外の活動は学校外で行われるものが主であるが、PTAが主催する「オータムフェスタみなみ」は学校で実施され、特技を生かした体験コーナー等、構成員である教員のプログラムへの関与も少なからずみられた。PTAも社会教育関係団体であるが、これらの教育課程外の取組が社会教育活動として学校教育の対象である児童生徒にどのように向き合う形となっているのか、また逆に学校が休み時間や放課後、日常生活等を含めた教育課程外の学びにどれだけ主導的に関わろうとするのか等、個々の活動同士を関連付けながらこのつながりを検討することが重要となる。

(4) PDCA サイクル間の「つながり」

さらに、PDCA【Plan（計画）、Do（実行）、Check（測定・評価）、Action（対策・改善）】サイクルの運用に伴う相互の「つながり」についてみていきたい。大平南小学校の事例では、6年生の「総合的な学習の時間」で「ふるさととともに生きる ―田村律之助と地域の発展―」（18時間＋2時間）の実装にあたっての試行錯誤の過程をはじめ、地域団体としての田村律之助顕彰会の設立、「とちぎ夢ファール」への応募参画といった形で、着実に重ねた成果を次の展開に活かす取組となっている。特に開始時に同校の教頭および校長であった鈴木氏が高い実行力をもって地域住民の協力を得ながら推進した点が大きな特徴である。

「とちぎ夢ファール」の実績報告書には、田村律之助顕彰会の団体設立の目的として下記の記述がある（下線部は筆者による）。

栃木市の小中学校で進める「ふるさと学習」を大平南小学校・大平中央小・大平南中の大平南ブロックのPTA・教員・親父の会、学校運営協議会、読み聞かせボランティア等のメンバーを核に関係団体、行政と協働しながら、田村律之助生誕 150 年を記念し、その功績を顕彰し郷土の偉人や地域の歴史、文化、自然等の地域資源の教材化を進め、郷土の偉人を広く市内外に発信することを目的に団体を設立しました。

このように、出発点として大平南小学校が起点となり、中学校区（大平南ブロック）単位での取組となっている団体であるとともに、郷土の偉人を広く市内外に発信することを目的としていることがわかる。目的の遂行に向けて校区単位での取組から広げていくためのビジョンとサイクルが重要となってくるが、いわゆる「属人的」な取組で終わらないようにするためには、市や県といった教育行政の関与のあり方を考える必要がある。また、PDCA サイクルの運用にあたっては総合学習をはじめとした授業や学校外での事業の成果をどう測定するか、学校評価アンケートの範疇を超えた指標のあり方についても検討が求められる。

(5) 学校組織内外の「つながり」

最後に、学年間・学校間の統合的・縦断的な教育活動としての「つながり」をみていきたい。大平南小学校の事例では、大平中央小学校・大平南中学校とともに大平南ブロックとして小中一貫教育に取り組んでいる側面があり、中学校区で合同学校運営協議会を設置して教育方針や内容の共有をはかっている。

本事例において学校外の組織として鍵となるのが「田村律之助顕彰会」であるが、団体の運営にあたっては栃木市による市民活動推進補助金「とちぎ夢ファール」の支援を受け、様々な活動やイベントは大平南ブロックにおける地域学校協働活動に留まらず、市民協働活動の領域においては市全体にまで広がりをもっている。また、会員は「アシストネット」の地域コーディネーターを務める形となっている。

今後の展開として、この団体が現在の運営下で全市的、延いては市外も含めた地域資源として大平南ブロックの学校以外にどれだけ広く関与し得るのかについては、個人や個別団体の努力で解決しえない問題もある。また、学校運営協議会の法的根拠である地方教育行政の組織および運営に関する法律（地教行法）には、次のような規定がある。

【地方教育行政の組織および運営に関する法律第47条の5】

- 4 対象学校の校長は、当該対象学校の運営に関して、教育課程の編成その他教育委員会規則で定める事項について基本的な方針を作成し、当該対象学校の学校運営協議会の承認を得なければならない。
-

この規定に基づき学校経営方針の承認が行われることとなるが、少なくとも「学校（教育）」のサイドからつながりを考える上では、「教育課程の編成」にあたってどれだけのカリキュラム・マネジメントの方向性を提示・共有するかで学校組織内外のつながりのあり方が変わり得る可能性がある。他方、「社会（地域）教育」のサイドからのつながりについては、引き続き4-2で別途検討してみたい。

4-2. 外部資源との「つながり」にみる本事例の「社会に開かれた教育課程」に関する特徴と課題

学校教育と社会教育の「つながり」を見る上で重要な視点は、「社会教育」の範疇を、つながりを指定する「地域」を、さらにカリキュラム・マネジメントを主体的に担う学校と行政との関係性を、それぞれどう捉えるかである。本稿で対象とした事例をもとに検討してみたい。

(1) 社会教育行政の守備範囲

近年の法整備において、「地域学校協働活動」の制度化(2017)、公立社会教育施設の首長部局への特例的移管(2019)、「社会教育士」の制度化(2020)等が展開された。これらにより、地域と学校、教育委員会と首長部局、社会教育領域と一般行政・民間等における領域横断的な連携・協働が進められている。社会情勢の変化を踏まえた第4期教育振興基本計画(2023)において、社会教育による持続的な地域コミュニティの基盤形成が提言された。社会教育の新たな在り方を見通し、総合的に推進するための地方公共団体の体制の在り方や、社会教育施設の機能強化の必要性が従来に増して高まっている。

今日、社会教育施設の整備に関しては、学校教育や首長部局等の隣接領域との連携や複合化・集約化を通じた多様な手法や事業展開(以下、複合型社会教育施設とする)が可能である。そこでは、複合型社会教育施設に至るプロセスや施設の管理運営において地方公共団体ごとに様々な差異が生じる。例えば、ある市で「社会教育」として推進される事業が、別の市では「市民協働」事業の枠組みで行われる。戦略的な複合化・集約化が奏功する例もあれば、集約される他領域側の事情や財政面が優先され、社会教育施設としての位置付けや価値が低減する例も散見される。

こうした観点から本稿で対象とした事例を検討するとどうなるだろうか。栃木市においては、公民館は首長部局にある地域振興部地域政策課の所管となっているが、「アシストネット」事業を推進する教育

委員会生涯学習課との間では有機的な連携が図られている。大平南小学校関連でみると、中学校区は大平南ブロック（大平南小学校・大平中央小学校・大平南中学校）であるが、アシストネットは「おおひらアシストネット」として大平東小学校・大平西小学校・大平中学校を包含する組織となっている。

さらに田村律之助顕彰会が種々の講座やイベントで活用している「大平隣保館」については、「地域住民並びに広く市民の生活上の各種相談事業をはじめ社会福祉、教養文化などの向上を行い、国民的課題としての人権・同和問題のすみやかな解決に資すること」を目的とした社会福祉施設である³⁶。また、田村律之助像の展示が行われた栃木市立文学館も、「文学に関する市民の知識及び教養の向上並びに特色ある観光の振興を図る」ことを目的とした施設であると栃木市立文学館条例で定められている³⁷。

こうした多様な施設が活用されている点で、栃木市には公民館等の社会教育施設が存在する一方で、本取組の特徴のひとつはいわゆる施設主義的な社会教育の観点ではなく、機能主義的な捉え方でつながりが形成されている点にある。他方、これは社会教育施設を起点とした学校と地域の連携を要件として求めない例として解することも可能である。所管部局の違いも相俟って、これを「学校教育と社会教育のつながり」の一形態として進めていくべきなのか、検討が求められるだろう。

(2) 地域の守備範囲

次に「地域」をどう捉えるかの問題である。本事例は大平南小学校の地縁を起点として、小中一貫教育の枠組みの中で大平南ブロック（大平南小学校・大平中央小学校・大平南中学校）に展開し、市の公共施設等での活動展開を通じて全市的に、また田村律之助顕彰会を中心とした全国各地のイベント等への参加等の動きを通じて市外県外に、認知普及を図る活動と解することができる。動画「麦秋物語 ―明日を拓こう―」等の各種資料にも、原点としての大平南小学校との関係性が密に示されており、本事例の位置付けはある意味で明確である。他方、これらの団体が校区を超えた他校への外部資源として機能し、律之助教育や関連の取組を共有する観点は誰がもつべきなのだろうか。

例えば田村律之助を、栃木県を代表する偉人のひとりとして推していくのであれば、県を地域としたふるさと学習の教材として機能する必要がある。栃木県教育委員会が作成した「とちぎふるさと学習」のWeb サイトでは「とちぎのひと」として、作家の山本有三と画家の清水登之がとり上げられている³⁸。山本有三は JR 栃木市駅前に句碑が建立されているように、市や県をあげて存在をアピールしている形となっているが、田村律之助が今後どのような位置付けとなるかが団体のあり方に影響を与える可能性がある。

さらにこうした「地域」の捉え方には、地域の成り立ちも関係してくる可能性がある。既述の通り、栃木市は 2010 年に旧・栃木市、大平町、都賀町、藤岡町が合併し、さらに 2011 年には西方町を、2014 年には岩舟町を編入合併して成立している。本事例はこのうち旧大平町を主な舞台とするもので、顕彰会が主催・支援する講座やイベントの多くが開催される大平隣保館も永田農園も同町内に立地する。栃木市立文学館は町外の施設であり、先述の山本有三等の栃木の偉人が展示されていることもあって、この施設での今後の取り扱い等も注目に値するだろう。

加えて、この旧大平町自体が 1956 年に富山村・瑞穂村・水代村が合併してできた大平村を礎としており、1961 年に町制施行された経緯がある。大平南小学校は水代村、大平西小学校は富山村、大平東小学校は瑞穂村での設立で、大平中央小学校は合併後の創立である。大平南ブロックは主として水代村の範

疇であり、田村律之助を水代の偉人と捉えると大平町の中でも相違が生じることとなり、「地域」をどの範囲対象で捉えるかで扱いが変わり得る可能性がある。

こうした「地域」の土着の歴史を重視するのか、現行の行政区分による「地域」を大事にするのか、「ふるさと学習」にはこの両面が混在している向きがあり、整理が必要である。

(3) 学校教育行政の関係性

最後に、学校と教育行政の関係性についてである。本稿で対象とした総合的な学習の時間を核とした「律之助教育」を柱とする地域学校協働活動をなかだちとして外部資源との「つながり」を推進する事例については、上述のように大平南小学校を中心とした大平南ブロック（大平南小学校・大平中央小学校・大平南中学校）において展開される取組である。これは着想から準備や活動の推進に至るまで、当時の校長を中心としたカリキュラム・マネジメントの成果であり、この点においては1で整理したように、「行政的要因を縮小化し単位学校レベルでの技術モデルの性質を強めた」側面、すなわち現行学習指導要領改訂以降の管理職を中心とした学校単位で取り組む方策の典型と解することができる。教育行政としては、こうした外部資源とのつながりに主眼を置いた先進的取組を地域や学校の特色として個別的に捉え支援するのか、「ふるさと学習」のコンテンツとして全市的に運用する形態をとるべきなのか、検討が求められる。本事例では実践校に限定するものではなく、「律之助教育」の実践で得られた成果を他校や他地域に広げることには抵抗はないとのスタンスであったが、実際にこの成果が広がりをもたせるかどうかは行政のマネジメントに依るところが大きい。STEAM教育を軸としたカリキュラム・マネジメントの観点からみれば、活用の前提としての端末等の条件整備は市内である程度平準化されている一方で、ICTの運用に関するルールや時間的・空間的スペースの活用といった環境においては学校間の差異がある。これは自治体内である程度一律的な運用が可能な社会教育行政とは対照的であり、外部資源とのつながりにおけるカリキュラム・マネジメントを検討する上ではこうした点に関する連携のあり方にも目を向ける必要がある。

また、これは学校単位で検討することの意味付けにも関わる問題である。本事例を教育課程の編成者である管理職や教育行政担当者の観点からとらえたカリキュラム・マネジメントとして検討した場合に、特に学校（管理職）主導、すなわち校長のリーダーシップに基づいて進められるカリキュラム・マネジメントの際には、授業者である個々の教員による教育課程の実践との関係性に加え、上述のような教育行政（担当者）との連携のあり方の双方に目を向ける必要がある。

おわりに

本稿で明らかになった点は下記の通りである。

ひとつはSTEAM教育を軸としたカリキュラム・マネジメントのあり方について、地域学校協働活動をなかだちとして外部資源との「つながり」を推進する事例の検討を通じて、特に教育課程に関する種々の「つながり」を、(1)教科間・領域間の「つながり」、(2)学年間・学校段階間の「つながり」、(3)教育課程内外の「つながり」、(4)PDCAサイクル間の「つながり」、(5)学校組織内外の「つながり」の五

観点から考察した点である。その結果、カリキュラム・マネジメント表の運用の工夫等、管理職と授業実践者との溝を埋めるような改善策の必要性や「属人的」な取組で終わらないようにするための教育行政の関与、合同学校運営協議会の役割・機能等に関して指摘を行った。

もうひとつは学校教育と社会教育の「つながり」にみる協働の特徴と課題について、社会教育の守備範囲・地域の守備範囲の双方から検討を行った。施設主義と機能主義の相違に着目した所管部局等の違いに伴う課題や「地域」の土着の歴史を重視するのか、現行の行政区分による「地域」を大事にするのか、といった、「ふるさと学習」政策における「ふるさと」の位置付けを整理する必要性を指摘した。

以上のような課題を教育課程の側面で捉える際に、重要になってくるのが「つながり」を阻害する要素といかに向き合うかである。STEAM 教育の推進において「つながり」の核と捉えるのは ICT 活用である。学校教育の側から上記の政策課題を乗り越えるために革新的な教育の場を創造できるか、これには児童生徒の文具的活用のような教育スタイルの見直しが求められるし、校務や学校経営の DX 化は外部資源の活用時の課題として指摘のあった「学校側の敷居の高さ」を技術的に解決し得る可能性も持ち合わせている。これらの点については学校教育からみた教育課程の運用、すなわちカリキュラム・マネジメントの課題として、別途検討が必要であろう。

【注】

- 1 中留武昭・田村知子『カリキュラムマネジメントが学校を変える』学事出版、2004 年
- 2 八尾坂修「確かな学力向上を図る組織・カリキュラム・マネジメント力」『教育展望』教育調査研究所【編】、55 (6) 44-49, 2009
- 3 大野裕己「教育課程経営論からカリキュラムマネジメント論への展開の特質と論点」『日本教育経営学会紀要』61, 34-46, 2019
- 4 堀道雄・藤岡達也「小学校理科における河川環境を主題としたカリキュラム・マネジメントの開発—SDGs を踏まえ、滋賀県野洲川流域を例にした実践から—」日本理科教育学会『理科教育学研究』62(2), 475-483, 2021
- 5 砂田瑞貴「小学校における STEAM 教育のカリキュラムマネジメントと実践」『日本科学教育学会研究会研究報告』35 (3), 103-108, 2020
- 6 齊藤智樹「STEM 教育における領域横断的な概念を扱うカリキュラムの分析的な枠組みに関する基礎的研究」『日本科学教育学会年会論文集』43 (0), 17-20, 2019
- 7 郡司賀透「アメリカの科学教育改革：スタンダードに基づくカリキュラム設計と STEM 教育の振興（ヘッドライン：海外の科学教育）」『化学と教育』63 (10), 480-483, 2015
- 8 大森康正・磯部征尊・寒川達也「2014 年実施のイングランドのナショナルカリキュラム「Design and Technology」と「Computing」の改訂に対する STEM 教育運動の影響」『日本産業技術教育学会誌』56 (4), 239-250, 2014
- 9 熊野善介「STEM 教育の日本と海外の現状：アメリカとシンガポールを中心にして」『学習情報研究』(275), 30-33, 2020
- 10 蜂須賀渉「地域を教材化するカリキュラム・マネジメントの推進—「総合」「ESD」の視点で展開する算数学習—」『岡崎女子大学・岡崎女子短期大学 地域協働研究』4 59-68, 2018
- 11 小柳和喜雄「教科横断的で探究的な学習のカリキュラムデザインに関する研究—STEAM 教育における PBL デザインと関わって—」奈良教育大学教職大学院研究紀要『学校教育実践研究』13 9-18, 2021
- 12 国立大学法人大阪教育大学『カリキュラム・マネジメントの手引き』令和 3~4 年度 文部科学省委託事業【これからの時代に求められる資質・能力を育むカリキュラム・マネジメントの在り方に関する

る調査研究】、2023年 (https://www.mext.go.jp/content/20230420-mxt_kyoiku01-000022486_06.pdf)

13 「今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会」論点整理（2024年9月18日）

14 栃木市ウェブサイト <https://www.city.tochigi.lg.jp/>（2024年11月10日閲覧）

15 2021年度に実施された「栃木市生涯学習の振興に関する市民アンケート調査」においては、生涯学習活動で利用する主な施設について（複数回答）、最も多いのが「公民館」で32.6%、次いで「図書館」の30.6%となっている。栃木市教育委員会『第2期栃木市生涯学習振興計画』令和5（2023）年3月、p.33 <https://www.city.tochigi.lg.jp/uploaded/attachment/47354.pdf>（2024年11月10日閲覧）

16 栃木市ウェブサイト「皆川地域アシストネット本部 文部科学大臣表彰を受賞」
<https://www.city.tochigi.lg.jp/site/culture/2154.html>（2024年10月25日閲覧）

17 栃木市ウェブサイト「都賀地域アシストネット本部 文部科学大臣表彰を受賞」
<https://www.city.tochigi.lg.jp/site/culture/2195.html>（2024年10月25日閲覧）

18 栃木市教育委員会「令和6年度とちぎ未来アシストネット事業要項」、p.5

19 栃木市教育委員会「令和5年度とちぎ未来アシストネット事業成果報告書実態調査集計結果」、pp.13-17を参照

20 栃木市教育委員会「令和5年度とちぎ未来アシストネット事業成果報告書実態調査集計結果」、pp.18-21を参照

21 栃木市立大平南小学校ウェブサイト「学校概要」を参照 <https://tm2.tcn.ed.jp/o-minami/>（2024年11月10日閲覧）

22 田村律之助顕彰会のチラシを参照

23 栃木市教育研究所ウェブサイトの「栃木市のふるさと学習」のページにおいて「栃木市の先人」の一人として田村律之助が紹介されている。<https://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/>（2024年11月10日閲覧）

24 律之助の没後、昭和10年に太平山に立像が建てられたが戦時中に供出されたため、昭和26年に胸像として再建された。しかし、平成27年の栃木市に水害の被害を受けて胸像が移転されていた。そこで、律之助の生誕150年を記念して立像を再建するため、地域団体としての「田村律之助顕彰会」が平成29年に設立された。

25 この教育プログラムの詳細については、鈴木廣志「コミュニティ・スクールにおける学校教育と社会教育の学びの往還—田村律之助像の再建プロジェクトを通して—」、日本学習社会学会第21回大会自由研究発表において報告されている。

26 鈴木廣志「コミュニティ・スクールにおける学校教育と社会教育の学びの往還—田村律之助像の再建プロジェクトを通して—」、日本学習社会学会第21回大会自由研究発表報告レジュメ、2024年9月15日、於・畿央大学

27 同上

28 同上

29 同上

30 2023年12月23日（土）から2024年3月24日（日）に、栃木市立文学館の2階多目的室において企画展「ビール麦の父 田村律之助」が開催された。<https://www.city.tochigi.lg.jp/site/museum-tclm/69529.html>（2024年11月10日閲覧）

31 「令和2年度とちぎ夢ファール 実績報告書」を参照

32 田村律之助顕彰会は、栃木市広報課シティプロモーション係によって「栃木市魅力発信特使」に認定されている。<https://www.city.tochigi.lg.jp/site/tochigicitypro/33233.html>（2024年11月10日閲覧）

33 栃木市教育委員会『第2期栃木市生涯学習振興計画』令和5（2023）年3月、p.10

<https://www.city.tochigi.lg.jp/uploaded/attachment/47354.pdf>（2024年11月10日閲覧）

34 前掲21

35 栃木県教育委員会事務局学校教育課編『現職教育資料』第470号、2017年

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/m03/education/gakkoukyouiku/shidoushiryou/documents/gensyoku470.pdf>

³⁶ 「大平隣保館パンフレット」https://www.city.tochigi.lg.jp/uploaded/life/70549_113656_misc.pdf
(2024 年 11 月 10 日閲覧)

³⁷ 栃木市例規集「栃木市立文学館条例」を参照。(2024 年 11 月 10 日閲覧)

³⁸ 栃木県教育委員会「とちぎふるさと学習」の Web サイトを参照。(https://www.tochigi-edu.ed.jp/furusato/)

Considerations regarding the State of the Educational Curriculum in the Promotion of Curriculum Management centered on STEAM Education: Focusing on connections with external resources

Yuko MIYAMURA
Taro KAINUMA

This paper clarified the following points: First, this paper examines cases in which "connections" with external resources have been promoted through community-school collaborative activities, and considers various "connections" related to the educational curriculum from five perspectives: (1) "connections" between subjects and areas, (2) "connections" between grades and school levels, (3) "connections" within and outside the educational curriculum, (4) "connections" between PDCA cycles, and (5) "connections" within and outside the school organization. As a result, it became clear that there is a need for improvement measures to bridge the gap between supervisors and classroom practitioners, such as improving the use of curriculum management tables, and to ensure the involvement of educational administration so that efforts do not end up being merely "personal." We also pointed out the role and functions of the joint school management council.

Second, we examined the characteristics and challenges of cooperation and collaboration seen in the "connections" between school education and social education from both the scope of social education and region. Focusing on institutionalism and functionalism, we pointed out the issues that arise from the differences in responsible departments, etc., and the need to clarify the positioning of "hometowns," such as whether to place more importance on the unique history of the "community/region" or on the "community/region" defined by current administrative districts.